

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

**事業名 ぎふの木需要拡大ネットワーク活動支援事業費
補助金**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 販路拡大係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	3,000	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0
決定額	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和3年度にはウッドショックにより木材需要が急激に高まったものの、拡大した需要に対し、県産材が十分に供給できず、県産材の需給調整能力の弱さが露呈した。
- ・一方で、以前から県産材を活用してきた工務店は、木材供給側との信頼関係により製材品調達に困らなかったものも多い。
- ・人口減少社会で今後の住宅着工数減少が懸念される中、輸入材を多用してきた工務店に対し県産材へのシフトを図り、県産材利用を継続させることで、県産材需要の一層の拡大が期待できる。
- ・これには、川上の工務店、川中の製材・流通、川上の木材生産までの事業者が中長期の需要量等を約束した安定取引協定の締結が有効である。
- ・しかし、これまで輸入材を多用してきた工務店が、単独で県産材安定取引の調整を行うことは困難な場合が多いことから、川上から川下までの事業者が連携した団体で安定取引協定による需給調整の仕組み作りを進め、その成果を普及していく必要がある。

(2) 事業内容

川下の工務店、川中の製材・流通事業者、川上の木材供給事業者等で連携した木材サプライチェーンの構築や、サプライチェーンを活用した県産材住宅建設拡大に向けた活動に係る経費を支援する。

- ・補助金額：3,000 千円
- ・補助率：1 / 2 以内
- ・活動内容：木材サプライチェーンの体制構築及び試行検証、サプライチェーンを活用した県産材住宅の建設拡大に向けた活動 等

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・県産材の販路拡大は第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）における「都市の木造化・脱炭素社会づくりプロジェクト」に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

- ・令和5年度以降も継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・民間事業者（県が直接支援することで信頼性が高まる）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふの木需要拡大ネットワーク活動支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の複数の工務店、木材流通、木材加工等で構成する団体
補助事業の概要	<p>（目的） 上記団体が行う県産材住宅の建設に伴う木材サプライチェーンの体制整備の取組み等を支援することにより、県産材の需要拡大を図る。</p> <p>（内容） 木材サプライチェーンの体制構築及び試行検証、グループ内で木材調達した県産材住宅の建設拡大に向けた取組み 等</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容）補助事業に要する経費の1 / 2以内</p> <p>（理由）他の国庫補助事業に準ずる</p>
補助効果	県産材利用に意欲的な工務店の拡大及び県産材住宅の着工数の増加。
終期の設定	<p>終期 令和8年度</p> <p>（理由）第4期森林づくり基本計画目標指標の終期</p>

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふの木の協力工務店」への認定数拡大 ・県内外での県産材住宅着工数の拡大

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R2)	実績	目標	目標	(R8)	
① ぎふの木で家づくり協力工務店数	113	113	128	180	300	%
② 県内外での県産材住宅の建設戸数	2,011	2,011	2,100	2,200	2,300	%

	R元年度	R2年度	R3年度
補助金交付実績	5,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材活用規格住宅について HP に VR 活用し展示場設置 ・ 県産材家具ショールーム設置、P R 動画制作、YouTube 等 <p>指標： 県内新設戸建て木造住宅に占める県産材住宅の割合 目標： 21% 実績： 15.1% 達成率： ___ %</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ___ 実績： ___ 達成率： ___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ___ 実績： ___ 達成率： ___ %</p>

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>R3 のウッドショックの影響で個々の工務店の木材調達能力に限界があることが露呈したため、工務店から木材生産事業者が連携し、安定した木材取引体制を構築する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>近年、県産材住宅建設戸数は横ばいであるため、県産材の安定確保により、輸入材を多用していた工務店の県産材への転換を図ることで、更なる県産材住宅着工数の増加が期待できる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>事業費の2分の1に相当する補助金のみを計上しており、必要最小限の経費で事業の効率性は確保されている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 需給マッチングを県内に普及していくため、川上から川下までが連携する団体による先導的な取組みで課題解決の可能性を示す必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続する。 (理由) 県産材住宅の建設拡大を図るためには、安定的な県産材需給体制の構築が必要であり、体制構築を促進させるため継続的に支援を行う必要がある。</p>
